

◆工事発注の見通しに係る追加情報の掲示について(お知らせ)

H29年度工事発注の見通し(平成29年7月18日:2回目の公表)に掲載しました下記工事の追加情報について、お知らせいたします。

【公表番号:8】 【工事名称】 : H29高洲第二団地4-4-1号棟他2棟耐震改修その他工事

【追加情報】 ※追加情報として掲載する内容は、実際の発注内容と異なる場合があることをご承知おきください。

主な追加情報項目		入札・契約 及び 参加資格要件等の内容	工事概要・留意事項 等
◆工事名称 及び 工事概要		H29高洲第二団地4-4-1号棟他2棟耐震改修その他工事	【対象住棟】 4-4-1・4-5-3号棟・1-17-7号棟 (計736戸) 【工事概要】 耐震改修工事、外壁等修繕工事、外壁塗装工事、防水修繕工事 鉄部等塗装工事、階段室等床シート張り工事、エントランス改修工事
◆工事種別	発注標準(規模)	保全建築	
◆入札・契約の方法	入札方法	詳細条件審査型 一般競争入札 (電子入札)	※低入札対応(入札参加制限、技術者追加配置) :適用工事
	総合評価方式の適用	総合評価方式(住宅経営部門):タイプB ※施工体制確認型	
◆入札・契約の時期	揭示日	平成29年10月上旬(予定)	
	競争参加資格確認 申請書等の提出期限	平成29年10月中旬(予定)	
	入札(開札)時期	平成29年11月下旬(予定)	
	当初設定工期	平成29年12月上旬 ~ 平成30年7月上旬	フレックス工期:60日
◆参加資格要件 (主なもの抜粋)	企業の要件	下記、要件を実績として有すること	

企業の要件	要件	<p>工事の元請けとして、次の①～③のいずれかの条件を満たす施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)</p> <p>① 平成19年度以降に完成した工事対象住戸数50戸以上かつ地上3階建て以上のRC造又はSRC造の居住中の共同住宅(単身向け、リゾートマンション等を除く)又は地上3階建て以上のRC造又はSRC造の建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条1項に該当する建築物における耐震改修のうち、工事の請負金額が1件50,000千円以上(※1)の実績を1件以上。</p> <p>② 平成19年度以降に完成した工事対象住戸数100戸以上かつ地上6階建て以上のRC造又はSRC造の居住中の共同住宅(単身向け、リゾートマンション等を除く)における外壁修繕工事(※2)のうち、工事の請負金額が1件50,000千円以上(※3)の実績を1件以上。</p> <p>③ 平成19年度以降に完成した地上3階建て以上のS造又はRC造又はSRC造の居住中の共同住宅(単身向け、リゾートマンション等を除く)又は地上3階建て以上のS造又はRC造又はSRC造の建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条1項に該当する建築物におけるEV設置工事のうち、工事の請負金額が1件50,000千円以上(※4)の実績を1件以上。</p>	<p>※1 耐震改修工事以外の工事を含む場合、耐震改修工事に係る部分の工事の請負金額が1件50,000千円以上であること。</p> <p>※2 バルコニー、廊下、階段室、庇、玄関ドア、PS建具等共用部の壁、天井、床面に係る躯体等劣化部の補修、仕上げの改修、塗装、防水(屋根防水を除く)を行う工事</p> <p>※3 外壁修繕工事以外の工事を含む場合、外壁修繕工事に係る部分の工事の請負金額が1件50,000千円以上であること。</p> <p>※4 EV設置工事に係る部分の工事の請負金額が1件50,000千円以上であること。</p>
	技術者の要件	次に掲げる基準を全て満たす主任技術者または管理技術者を本工事に配置できること。	※建設業法第26条第3項及び建設業法施行令第27条1項に該当する場合、当該技術者は専任とすること
	要件①	一級建築士又は1級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。	
	要件②	<p>平成19年度から揭示日の前日までの期間に、上記①の有資格者として企業の要件に掲げる同種工事の経験を有する者であること。ただし、次のa及びbに掲げる基準を全て満たさない場合は、「同種工事」の経験とはみなさない。</p> <p>a 対象工事の着工時点で上記①の資格を有していること。</p> <p>b 対象建築物の工事着工(工事に着手する日)から竣工(建築主事による完了検査の日)までの全ての期間に従事していること。</p>	
	要件③	監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。	
	要件④	申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書及び資料の提出日以前に3か月以上の雇用関係があることをいう。	

